

## 平成19年 3月期 中間決算短信(非連結)

平成18年11月 6日

上場会社名 日本電技株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 1723

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nihondengi.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室担当

氏名 島田 惟一

氏名 坂東 右門

TEL ( 03 ) 5624 - 1100

中間決算取締役会開催日 平成18年11月 6日

配当支払開始日 平成18年12月 8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社等の名称 - (コード番号: - )親会社等における当社の議決権所有比率: - %

## 1. 18年 9月中間期の業績(平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	6,582	3.2	782	-	713	-
17年 9月中間期	6,378	11.1	984	-	914	-
18年 3月期	19,402	-	514	-	609	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年 9月中間期	442	-	53.99		-	
17年 9月中間期	536	-	65.43		-	
18年 3月期	297	-	32.67		-	

(注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円

2. 期中平均株式数 18年 3月期 - 百万円  
18年 9月中間期 8,196,500株  
18年 3月期 8,196,500株 17年 9月中間期 8,196,500株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 9月中間期	15,988		9,092		56.9		1,109.26	
17年 9月中間期	14,633		8,840		60.4		1,078.54	
18年 3月期	15,578		9,626		61.8		1,170.82	

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 9月中間期 8,196,500株 17年 9月中間期 8,196,500株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 8,196,500株  
18年 9月中間期 1,000株 17年 9月中間期 1,000株  
18年 3月期 1,000株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 9月中間期	854		156		32		2,122	
17年 9月中間期	180		12		73		2,095	
18年 3月期	644		272		147		1,457	

## 2. 19年 3月期の業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	20,200	700	380

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円 36銭

## 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年 3月期	9.00	4.00	13.00
19年 3月期(実績)	5.00	-	
19年 3月期(予想)	-	11.00	16.00

(注) 18年 9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

\* 上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社には親会社、子会社など関係会社はありませんので、企業集団の状況は該当ありません。  
なお、「事業の内容」は次のとおりであります。

### 事業の内容

当社は建設業法により、特定建設業者として国土交通大臣許可〔（特 - 17）第4709号〕及び一般建設業者として国土交通大臣許可〔（般 - 17）第4709号〕を受け、ビルディングオートメーション及びファクトリーオートメーション等自動制御システムの設計・施工等及び自動制御機器類の販売並びにこれらに関連する事業を行っております。

当社の事業は、空調計装関連事業と産業計装関連事業とに区分され、その内容は以下のとおりであります。

#### 〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業は、オフィスビル、商業ビル、学校、病院、ホテル、公会堂、集会場等の非居住用建築物に対する空調計装分野を対象とした事業で、「空調計装工事」としてその建築物の新設、増設又は改修に伴う空調自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか、「制御機器類販売」として自動制御盤、センサー、サーモスタット等、空調を自動制御するための機器類を販売しております。

なお、空調計装関連事業は、新設建築物を対象とする新設部門と、既設建築物の維持、補修、更新を対象とする既設部門とに区分して事業展開をしております。

#### 〔産業計装関連事業〕

産業計装関連事業は、空調計装以外のあらゆる計装分野を対象とした事業で、「産業計装工事」として各種自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行っております。代表的なものとしては食品、薬品工場等の各種生産工程における自動制御システムや、郵便局、新聞社等の搬送ラインにおける自動制御システムの設計、施工等があげられます。そのほか「制御機器類販売」として調節計、流量計、工業用バルブ等の制御機器類を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「高い目標に挑戦する」「お客様に満足を提供する」「広く社会に貢献する」を経営理念とし、オフィスビル、商業ビル、ホテル、学校、クリーンルーム等の空調自動制御の設計から施工、メンテナンスに至るまで、一貫したサービスを提供する「空調計装エンジニアリング会社」のパイオニアとして、創業以来、お客様の快適な環境づくりのお手伝いをさせていただいてまいりました。

また、空調計装技術をコアとしてあらゆる計装分野への事業展開を図り、時代の変化に鋭敏に対応するニーズ志向の計装技術者集団を目指して、さらなる業容の拡大と安定した経営を期し、投資家の皆様の期待に応えてまいり所存であります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益還元について、積極的に対処する所存であります。

具体的には、業績に多大な影響を及ぼす事象や新規設備投資計画が無い限り、配当性向を一定に保ち、利益の伸長に見合う配当を通じて、株主に対し利益還元を行う方針であります。

当期につきましては、上記の基本方針と当期の業績の内容を総合的に勘案し、中間配当金は当初の予定どおり、1株当たり5円とさせていただきます。また、期末配当金は1株当たり11円を予定しております。

内部留保金につきましては、必要に応じて、ソリューションビジネス強化のための人的投資や事業領域拡大のための資金として活用する方針であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、「利益重視の経営」を旨としております。その意味で、株主の資金と利益の相関を表すROE（自己資本当期純利益率）を目標とする経営指標と定め、長期的に10%をその目標値としております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「あらゆる分野の『計装』への挑戦」、「飛躍する『計装』の担い手」、「ニーズ志向の技術者集団へ」の三つのビジョンを実現すべく、「I can...『計装』の可能性を追求します」のスローガンのもと、「『計装』のブランド企業」と呼ばれる企業となるべく全社的な運動を展開しております。

具体的には、空調計装技術をコアとしたあらゆる省エネルギー分野への事業展開、新たなる計装技術の習得並びに応用システムの構築、M&Aを含めた他社との提携、そしてこれらを通じたソリューションビジネスの強化を図ることによって、上記のビジョンを具現化していく所存であります。

この方針に従い、ソリューションビジネスへの「人財」確保、育成及び同ビジネスを効率的に展開するための営業支援システムの構築並びにシナジー効果が見込まれる他社との提携を進めてまいりました。

今後とも上記戦略を具現化すべく、様々な施策を企画、実行し、努力してまいり所存であります。

### (5) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、企業業績の拡大及びそれに伴う設備投資の増加など、企業部門を中心として全般的な経済情勢は良好に推移するものと思われれます。

しかし建設業界では、民間企業の設備投資は堅調に推移している一方で、公共投資は低調に推移しており、その結果、地域間において業績の格差が拡大するなどの影響が生じています。

空調計装業界におきましては、民間設備投資の増加により、量の減少傾向には歯止めが掛かりつつあるものの、新設工事における受注価格の低迷及び人手不足が懸案事項となってきました。

一方、建築設備の維持、補修、更新からなる既設工事では、京都議定書発効及びそれに伴う省エネルギー規制強化の動きが見られることから、省エネルギー化のニーズを中心に、引き続き堅調な伸びが予想されています。

このような状況を踏まえ、当社では下記の事項を対処すべき課題として認識しております。

新設工事における収益性の改善

既設工事における積極的な事業の拡大

ESCO事業など省エネルギー化を中心としたソリューションビジネスの強化

コア事業強化、領域拡大を目的とするM&Aも含めた他社との提携の積極化

「人財」の育成・確保

これらの課題の解決と、「I can...『計装』の可能性を追求します」という将来ビジョン、企業のあるべき姿として定めた「『計装』のブランド企業となる」という二つの究極的な目標の達成を目指し、当社では下記の基本方針を盛り込んだ中期事業計画を策定、取り組んでまいりました。

収益重視の構造改革とその実現

お客様志向への意識改革

データ重視の事業戦略

新規事業立ち上げの実現

ビジョン実現のための人財育成・確保

この中期事業計画基本方針のもと、空調計装関連事業、産業計装関連事業、そして新規事業の各事業及び本社機能に明確かつ詳細なミッションを定め、会社が認識する課題の解決に取り組んでまいり所存であります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 全般的状況

当中間期におけるわが国経済は、公共投資を除く殆どの景気指標で良好な値を示し、景気は民間需要や外需を中心に拡大トレンドが継続しました。

建設業界におきましても、公共投資は大幅な減少が続きましたが、民間設備投資は対前年同期比で増加となりました。それに伴い、空調計装関連業界における民間物件においては、受注価格には厳しさが見られたものの、物件の引き合い数が増加しました。また、環境問題の高まりを背景に、省エネルギー化に関する事業では、引き続き活発な企業活動が見受けられました。

このような状況下において当社は、新設工事における収益性の改善、既設工事における積極的な事業の拡大、省エネルギー化を中心としたソリューションビジネスの強化、他社との提携の積極化、「人財」の育成・確保を対処すべき課題として捉え、経営環境を踏まえた事業展開並びに戦略的情報システムの活用等による業務の効率化に取り組んでまいりました。

その結果、受注高につきましては、空調計装関連事業における新設工事が民間需要を中心に大幅な伸びを見せ、同既設工事、産業計装関連事業も堅調に推移したことから、12,316百万円（前年同期比12.7%増）となりました。売上高につきましては、既設工事と産業計装関連事業が伸び悩んだものの、新設工事の増加がカバーし、6,582百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

利益面につきましては、売上高増に伴い、経常損失で713百万円（前年同期は経常損失914百万円）、またそれに伴い、中間純損失は442百万円（前年同期は中間純損失536百万円）となり、ともに前年同期から改善しました。

##### 事業別の状況

#### 〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業の受注工事高は、新設工事が民間需要を背景に大幅に伸び、また既設工事の受注高も堅調に推移し、10,937百万円（前年同期比13.6%増）となりました。そのうち、新設工事は4,189百万円（前年同期比30.4%増）、既設工事は6,748百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

完成工事高につきましては、既設工事が伸び悩んだものの、新設工事が前年同期比2ケタ増の伸びとなり、5,570百万円（前年同期比4.8%増）となりました。そのうち、新設工事は2,597百万円（前年同期比13.7%増）、既設工事は2,972百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

中間期末の繰越工事高は、新設工事の受注が増加したため、12,973百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、新設向けで減少、既設向けで増加し、トータルでは214百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は11,152百万円（前年同期比13.3%増）、売上高は5,785百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

#### 〔産業計装関連事業〕

空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業の受注工事高は、大型の設備工事物件の計上もあり、964百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

一方、完成工事高につきましては、中小型物件の完成時期下期ずれ込み等により、598百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

中間期末の繰越工事高は、受注増により940百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、198百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は1,163百万円（前年同期比7.8%増）、売上高は797百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

## (2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ664百万円増加し、当中間期末残高は2,122百万円（前年同期比26百万円増）となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動の結果得られた資金は854百万円（前年同期比374.6%増）となりました。

これは、主に税引前中間純損失の計上705百万円、未成工事支出金等の増加2,179百万円に対して、売上債権の減少2,793百万円、未成工事受入金等の増加1,356百万円があったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動の結果使用した資金は156百万円（前年同期は12百万円の増加）となりました。

これは、主に投資有価証券の売却・償還による収入175百万円、出資金の運用・返還による収入203百万円に対して、無形固定資産の取得による支出69百万円、投資有価証券の取得による支出474百万円があったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動の結果使用した資金は32百万円（前年同期比55.7%減）となりました。

これは、利益処分による配当金の支払32百万円によるものであります。

### （キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	16年9月 中間期	17年9月 中間期	18年9月 中間期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率（％）	52.6	60.4	56.9	56.8	61.8
時価ベースの自己資本比率（％）	36.8	57.1	38.7	36.6	47.6
債務償還年数（年）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

（注）1．各指標の内容

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3．営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
- 4．債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債及び利払いがないため記載しておりません。

## (3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、企業業績の拡大及びそれに伴う設備投資の増加など、企業部門を中心として、昨年度後半から引き続き、回復基調の継続が予測されます。

当業界においても、既設市場や省エネルギー関連市場の伸びに加え、受注価格動向に不透明さは残るものの、新設物件受注量の増加が予想され、前年同期に比べれば明るい経営環境になると思われれます。

このような環境下において、当社の通期の業績見通しにつきましては、受注高20,600百万円、売上高20,200百万円、経常利益700百万円、当期純利益380百万円をそれぞれ見込んでおります。

#### 4. 個別中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>								
流動資産								
1. 現金預金		1,859,896		2,122,168		1,457,492		
2. 受取手形	3	1,400,014		2,095,733		1,436,241		
3. 完成工事未収入金		2,638,103		2,892,332		6,304,267		
4. 売掛金		217,285		198,632		240,885		
5. 有価証券		266,051		29,481		30,003		
6. 未成工事支出金		3,628,782		4,500,917		2,322,244		
7. 商品		22,010		22,359		22,926		
8. 材料貯蔵品		5,522		5,679		5,008		
9. 繰延税金資産		737,725		626,602		365,617		
10. その他		147,561		156,468		121,755		
貸倒引当金		12,792		15,585		23,971		
流動資産合計		10,910,159	74.6	12,634,791	79.0	12,282,472	78.8	
固定資産								
1. 有形固定資産	1,2	1,009,472		962,630		956,826		
2. 無形固定資産		357,620		365,683		400,050		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,008,442		1,021,372		802,156		
(2) その他		1,455,489		1,109,438		1,241,913		
貸倒引当金		107,760		105,758		105,052		
計		2,356,172		2,025,052		1,939,017		
固定資産合計		3,723,265	25.4	3,353,366	21.0	3,295,894	21.2	
資産合計		14,633,424	100.0	15,988,157	100.0	15,578,367	100.0	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形	2	1,204,745		1,509,473		1,444,713		
2. 工事未払金	2	1,394,207		1,982,805		2,261,609		
3. 買掛金	2	209,698		227,466		238,465		
4. 未払費用	2	776,102		825,623		779,794		
5. 未払法人税等		6,499		12,020		42,956		
6. 未成工事受入金		1,403,841		1,896,263		542,415		
7. 役員賞与引当金		-		25,000		-		
8. 完成工事補償引当金		46,000		35,020		40,464		
9. 受注工事損失引当金		94,171		116,116		93,819		
10. その他	2	34,554		78,970		315,296		
流動負債合計		5,169,820	35.3	6,708,760	41.9	5,759,535	37.0	
固定負債								
1. 退職給付引当金		478,573		75,371		39,196		
2. 役員退職慰労引当金		144,752		112,006		152,997		
固定負債合計		623,325	4.3	187,377	1.2	192,193	1.2	
負債合計		5,793,146	39.6	6,896,138	43.1	5,951,728	38.2	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		470,494	3.2	-	-	470,494	3.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		316,244		-		316,244	
資本剰余金合計		316,244	2.2	-	-	316,244	2.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		89,686		-		89,686	
2. 任意積立金		7,908,760		-		7,908,760	
3. 当期末処分利益又は中間 未処理損失( )		36,123		-		724,132	
利益剰余金合計		7,962,323	54.4	-	-	8,722,579	56.0
その他有価証券評価差額金		91,860	0.6	-	-	117,965	0.8
自己株式		645	0.0	-	-	645	0.0
資本合計		8,840,278	60.4	-	-	9,626,638	61.8
負債・資本合計		14,633,424	100.0	-	-	15,578,367	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	470,494	2.9	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	316,244		-	-
資本剰余金合計		-	-	316,244	2.0	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	89,686		-	-
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-	-	5,203		-	-
別途積立金		-	-	8,060,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	62,375		-	-
利益剰余金合計		-	-	8,217,265	51.4	-	-
4. 自己株式		-	-	645	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	9,003,359	56.3	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額 金		-	-	88,660	0.6	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	88,660	0.6	-	-
純資産合計		-	-	9,092,019	56.9	-	-
負債純資産合計		-	-	15,988,157	100.0	-	-

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
1. 完成工事高		5,955,490		6,169,338		18,493,195	
2. 商品売上高		423,139		413,636		908,820	
売上高計		6,378,630	100.0	6,582,974	100.0	19,402,015	100.0
売上原価							
1. 完成工事原価		4,966,735		4,937,544		14,102,426	
2. 商品売上原価		309,532		291,363		652,969	
売上原価計		5,276,268	82.7	5,228,907	79.4	14,755,396	76.1
売上総利益		1,102,361	17.3	1,354,067	20.6	4,646,618	23.9
販売費及び一般管理費		2,086,618	32.7	2,136,315	32.5	4,131,642	21.3
営業利益又は営業損失( )		984,257	15.4	782,247	11.9	514,976	2.6
営業外収益	1	71,661	1.1	75,883	1.2	95,986	0.5
営業外費用	2	1,475	0.0	7,412	0.1	1,187	0.0
経常利益又は経常損失( )		914,070	14.3	713,777	10.8	609,776	3.1
特別利益		3,556	0.0	12,021	0.2	2,838	0.0
特別損失		15,296	0.2	3,476	0.1	124,649	0.6
税引前中間純損失( )又は税引前当期純利益		925,811	14.5	705,231	10.7	487,965	2.5
法人税、住民税及び事業税		4,100		5,400		36,600	
法人税等調整額		393,632	6.1	268,104	4.0	153,618	1.0
中間純損失( )又は当期純利益		536,278	8.4	442,527	6.7	297,746	1.5
前期繰越利益		500,154		-		500,154	
中間配当額		-		-		73,768	
当期末処分利益又は中間未処理損失( )		36,123		-		724,132	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	470,494	316,244	89,686	8,760	7,900,000	724,132	8,722,579	645	9,508,673	
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)				3,557		3,557	-		-	
別途積立金の積立 (注)					160,000	160,000	-		-	
剰余金の配当(注)						32,786	32,786		32,786	
役員賞与(注)						30,000	30,000		30,000	
中間純損失( )						442,527	442,527		442,527	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	3,557	160,000	661,756	505,313	-	505,313	
平成18年9月30日 残高 (千円)	470,494	316,244	89,686	5,203	8,060,000	62,375	8,217,265	645	9,003,359	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	117,965	9,626,638
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の取崩 (注)		-
別途積立金の積立 (注)		-
剰余金の配当(注)		32,786
役員賞与(注)		30,000
中間純損失( )		442,527
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	29,305	29,305
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	29,305	534,619
平成18年9月30日 残高 (千円)	88,660	9,092,019

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純損失( )又は税引前当期純利益		925,811	705,231	487,965
減価償却費		70,949	76,484	147,345
役員賞与引当金の増減額		-	25,000	-
役員退職慰労引当金・退職給付引当金の増減額(減少: )		3,303	4,815	434,436
貸倒引当金の増減額(減少: )		21,827	7,680	13,357
完成工事補償引当金の増減額(減少: )		11,200	5,443	5,664
受注工事損失引当金の増減額(減少: )		4,193	22,297	3,841
受取利息及び受取配当金		17,257	15,042	25,561
投資有価証券売却益		2,200	4,341	2,838
投資有価証券売却損		-	-	89
有形固定資産売却損		949	3,476	5,064
有形固定資産売却損		11,458	-	18,249
無形固定資産売却損		1,938	-	1,938
投資有価証券評価損		-	7,292	-
投資事業組合運用益		16,979	39,764	33,614
売上債権の増減額(増加: )		3,661,581	2,793,974	64,051
未成工事支出金等の増減額(増加: )		1,118,175	2,179,719	190,304
たな卸資産の増減額(増加: )		2,744	105	3,146
仕入債務の増減額(減少: )		1,339,988	234,640	199,935
未成工事受入金等の増減額(減少: )		593,559	1,356,363	270,333
未払消費税等の増減額(減少: )		257,905	230,603	23,043
役員賞与の支払額		50,000	30,000	50,000
その他		60,643	41,794	23,771
小計		538,994	869,294	283,627
利息及び配当金の受取額		20,429	10,763	26,649
法人税等の支払額		379,403	25,749	387,432
営業活動によるキャッシュ・フロー		180,020	854,307	644,409
投資活動によるキャッシュ・フロー				
長期性預金の預入による支出		100,000	-	100,000
有価証券の償還による収入		70,300	30,000	70,300
有形固定資産の取得による支出		6,046	17,434	15,039
有形固定資産の売却による収入		13,574	-	27,205
無形固定資産の取得による支出		45,007	69,368	75,508
投資有価証券の取得による支出		153,792	474,364	240,003
投資有価証券の売却による収入		160,920	124,349	379,023
投資有価証券の償還による収入		50,781	50,881	173,154
出資金の運用、返還による収入		22,254	203,442	54,948
貸付けによる支出		3,700	-	3,700
貸付金の回収による収入		3,088	1,346	5,016
敷金保証金の差入れによる支出		322	3,907	6,694
敷金保証金の返還による収入		1,722	3,415	8,796
その他		1,141	5,301	5,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,630	156,941	272,365
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		73,758	32,690	147,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		73,758	32,690	147,466
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		118,892	664,675	519,511
現金及び現金同等物の期首残高		1,977,004	1,457,492	1,977,004
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,095,896	2,122,168	1,457,492

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>商品及び材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>商品及び材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>商品及び材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を引当計上しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。  (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ25,000千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。</p> <p>(4)</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(5) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保、アフターサービス等の費用の支出に備えるため、過去の補修費支出の実績割合に基づき必要と見積られる額を計上しております。</p> <p>(6) 受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、中間期末手持ち受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について損失見積額を計上しております。</p>	<p>(5) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(6) 受注工事損失引当金 同左</p>	<p>(5) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(6) 受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について損失見積額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産合計と同額であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 1. 「繰延税金資産」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「繰延税金資産」の金額は606,916千円であります。 2. 「投資有価証券」は、前中間期まで、「投資その他の資産」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において重要性が増したため「投資有価証券」と「その他」に区分掲記しました。 なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は914,197千円、「その他」の金額は1,449,394千円あります。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、633,902千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>178,665千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>30,618千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>691,182</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>178,950</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>3,309</td> </tr> <tr> <td>その他(未払金)</td> <td>2,709</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>906,770</td> </tr> </table>	有形固定資産	178,665千円	支払手形	30,618千円	工事未払金	691,182	買掛金	178,950	未払費用	3,309	その他(未払金)	2,709	計	906,770	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、556,730千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>174,503千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,927千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>1,204,806</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>198,357</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>4,135</td> </tr> <tr> <td>その他(未払金)</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,411,825</td> </tr> </table>	有形固定資産	174,503千円	支払手形	3,927千円	工事未払金	1,204,806	買掛金	198,357	未払費用	4,135	その他(未払金)	598	計	1,411,825	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、592,880千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>176,485千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,383千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>1,031,767</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>207,115</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>3,012</td> </tr> <tr> <td>その他(未払金)</td> <td>1,260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,244,540</td> </tr> </table>	有形固定資産	176,485千円	支払手形	1,383千円	工事未払金	1,031,767	買掛金	207,115	未払費用	3,012	その他(未払金)	1,260	計	1,244,540
有形固定資産	178,665千円																																											
支払手形	30,618千円																																											
工事未払金	691,182																																											
買掛金	178,950																																											
未払費用	3,309																																											
その他(未払金)	2,709																																											
計	906,770																																											
有形固定資産	174,503千円																																											
支払手形	3,927千円																																											
工事未払金	1,204,806																																											
買掛金	198,357																																											
未払費用	4,135																																											
その他(未払金)	598																																											
計	1,411,825																																											
有形固定資産	176,485千円																																											
支払手形	1,383千円																																											
工事未払金	1,031,767																																											
買掛金	207,115																																											
未払費用	3,012																																											
その他(未払金)	1,260																																											
計	1,244,540																																											
<p>3.</p>	<p>3. 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>52,900千円</td> </tr> </table>	受取手形	52,900千円	<p>3.</p>																																								
受取手形	52,900千円																																											

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																																														
<p>1 . 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,465千円</td> </tr> <tr> <td>受取保険配当金</td> <td style="text-align: right;">15,360</td> </tr> </table> <p>2 . 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">650千円</td> </tr> </table> <p>3 . 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前事業年度の 下期の売上高</td> <td style="text-align: right;">15,040,924千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間の 売上高</td> <td style="text-align: right;">6,378,630</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,419,554</td> </tr> </table> <p>4 . 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,037千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,911</td> </tr> </table>	受取利息	11,465千円	受取保険配当金	15,360	貸倒引当金繰入額	650千円	前事業年度の 下期の売上高	15,040,924千円	当中間会計期間の 売上高	6,378,630	計	21,419,554	有形固定資産	32,037千円	無形固定資産	38,911	<p>1 . 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,920千円</td> </tr> <tr> <td>受取保険配当金</td> <td style="text-align: right;">12,555</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合運用益</td> <td style="text-align: right;">39,764</td> </tr> </table> <p>2 . 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,292千円</td> </tr> </table> <p>3 . 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前事業年度の 下期の売上高</td> <td style="text-align: right;">13,023,385千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間の 売上高</td> <td style="text-align: right;">6,582,974</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,606,359</td> </tr> </table> <p>4 . 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,264千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">49,220</td> </tr> </table>	受取利息	9,920千円	受取保険配当金	12,555	投資事業組合運用益	39,764	投資有価証券評価損	7,292千円	前事業年度の 下期の売上高	13,023,385千円	当中間会計期間の 売上高	6,582,974	計	19,606,359	有形固定資産	27,264千円	無形固定資産	49,220	<p>1 . 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,764千円</td> </tr> <tr> <td>受取保険配当金</td> <td style="text-align: right;">15,360</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合運用益</td> <td style="text-align: right;">33,614</td> </tr> </table> <p>2 . 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース契約解約損</td> <td style="text-align: right;">622千円</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>4 . 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">64,581千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">82,764</td> </tr> </table>	受取利息	17,764千円	受取保険配当金	15,360	投資事業組合運用益	33,614	リース契約解約損	622千円	有形固定資産	64,581千円	無形固定資産	82,764
受取利息	11,465千円																																															
受取保険配当金	15,360																																															
貸倒引当金繰入額	650千円																																															
前事業年度の 下期の売上高	15,040,924千円																																															
当中間会計期間の 売上高	6,378,630																																															
計	21,419,554																																															
有形固定資産	32,037千円																																															
無形固定資産	38,911																																															
受取利息	9,920千円																																															
受取保険配当金	12,555																																															
投資事業組合運用益	39,764																																															
投資有価証券評価損	7,292千円																																															
前事業年度の 下期の売上高	13,023,385千円																																															
当中間会計期間の 売上高	6,582,974																																															
計	19,606,359																																															
有形固定資産	27,264千円																																															
無形固定資産	49,220																																															
受取利息	17,764千円																																															
受取保険配当金	15,360																																															
投資事業組合運用益	33,614																																															
リース契約解約損	622千円																																															
有形固定資産	64,581千円																																															
無形固定資産	82,764																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,197,500	-	-	8,197,500
合計	8,197,500	-	-	8,197,500
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,786	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	40,982	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年3月31日現在)
現金預金勘定 1,859,896千円 有価証券勘定 236,000 現金及び現金同等物 2,095,896	現金預金勘定 2,122,168千円 現金及び現金同等物 2,122,168	現金預金勘定 1,457,492千円 現金及び現金同等物 1,457,492

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 ( 平成17年 9月30日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	162,212	319,485	157,273
(2) 債券			
国債・地方債等	10,000	9,957	43
社債	90,000	89,028	972
その他	277,688	270,012	7,675
(3) その他	471,144	469,795	1,349
合計	1,011,045	1,158,278	147,233

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券	
非上場株式	116,215

当中間会計期間末 ( 平成18年 9月30日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	207,505	361,984	154,479
(2) 債券			
国債・地方債等	60,000	60,623	623
社債	90,000	89,460	540
その他	361,748	338,285	23,462
(3) その他	89,336	84,284	5,051
合計	808,589	934,638	126,048

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券	
非上場株式	116,215

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	199,376	402,049	202,672
(2) 債券			
国債・地方債等	10,000	9,807	193
社債	90,000	87,924	2,075
その他	106,400	90,230	16,170
(3) その他	127,407	125,934	1,473
合計	533,184	715,944	182,760

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	116,215

（デリバティブ取引関係）

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 1,078.54円 1株当たり中間純損失 65.43円	1株当たり純資産額 1,109.26円 1株当たり中間純損失 53.99円	1株当たり純資産額 1,170.82円 1株当たり当期純利益 32.67円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式が存在しておりませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式が存在しておりませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間純損失又は当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
中間純損失（ ）又は当期純利益（千円）	536,278	442,527	297,746
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	30,000
（うち利益処分による役員賞与金）	-	-	(30,000)
普通株式に係る中間純損失（ ）又は当期純利益（千円）	536,278	442,527	267,746
期中平均株式数（千株）	8,196	8,196	8,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 事業種類別受注工事高、完成工事高、繰越工事高

(単位：千円)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減( )額	増減 ( ) 率	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	
受注工事高	空調計装関連事業	9,624,895	91.6	10,937,921	91.9	1,313,026	13.6	17,459,318	90.7
	産業計装関連事業	877,672	8.4	964,493	8.1	86,821	9.9	1,784,078	9.3
	合計	10,502,567	100.0	11,902,414	100.0	1,399,847	13.3	19,243,396	100.0
完成工事高	空調計装関連事業	5,313,464	89.2	5,570,627	90.3	257,162	4.8	16,812,420	90.9
	産業計装関連事業	642,026	10.8	598,710	9.7	43,315	6.7	1,680,774	9.1
	合計	5,955,490	100.0	6,169,338	100.0	213,847	3.6	18,493,195	100.0
繰越工事高	空調計装関連事業	11,270,315	94.1	12,973,076	93.2	1,702,760	15.1	7,605,782	93.0
	産業計装関連事業	706,765	5.9	940,205	6.8	233,440	33.0	574,423	7.0
	合計	11,977,081	100.0	13,913,282	100.0	1,936,200	16.2	8,180,205	100.0

(注) 上記の表には制御機器類販売に係る受注高及び売上高は含まれておりません。